

添付資料：

6. 沖縄21世紀ビジョン

沖縄県

沖縄21世紀ビジョン

みんなで創る みんなの美ら島 未来のおきなわ



沖縄21世紀ビジョン

県民の意見を集約した「沖縄の将来像」

21世紀ビジョンでは、県民から寄せられた意見を集め、「めざすべき将来像」を5つに分けてみました。

この将来像実現のための「課題」

アンケートにより沖縄県民から寄せられた数多くの意見(2008年11月～2009年11月)

沖縄21世紀ビジョンとは

21世紀ビジョンは、県民の夢画と協働のもとに、招来(概ね2030年)のあるべき沖縄の姿を描き、その実現に向けた取り組みの方向性と、県民や行政の役割などを明らかにする基本構想です。沖縄県として初めて策定した長期構想で、沖縄の将来像の実現を図る県民一体となつた取り組みや、これから県政運営の基本的な指針となるものです。

2008年11月から1年をかけて実施したアンケート(回収2,751通)や高校生の作文コンクール(509作品)等を通じて様々な声をいただきました。

沖縄21世紀ビジョンの基本理念

21世紀に求められる人権尊重と共生の精神を基に、「時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな「美ら島」がきなわ」を創造する。

県民の意見を集約した「沖縄の将来像」

21世紀ビジョンでは、県民から寄せられた意見を集め、「めざすべき将来像」を5つに分けてみました。

この将来像実現のための「課題」

アンケートにより沖縄県民から寄せられた数多くの意見(2008年11月～2009年11月)

県民が望む将来の姿

・温暖な気候とゆったりした時間の流れで暮らせる沖縄。
・青い海、白い砂浜と自然の海岸線が綺麗にサンゴ礁によりイノーラ(礁島)の環境やかさが守られている沖縄。
・多様な生物、珊瑚礁の花や緑が島の美しさを引き立てる、自然に囲まれた沖縄。
・沖縄らしい自然や風景を求めて観光客が訪れる、物心両面での豊かさをもたらしている沖縄。
・最先端の温活化技術などの環境モデル地域を形成し、世界的に注目を集めているエコアーランド沖縄。

・暮らしの中に息づいている伝統文化行事などが、世界で活躍するウチナーンチユの誇りの源となっている沖縄。
・伝統文化の継承に加え、多様性を受け入れ、新たな文化を創造している沖縄。



将来像①
沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島

・誰もが生きがいをもち、十分な医療や福祉が受けられる沖縄。

・癒しの風土や、健脚長寿を支える食文化が世界中から注目されている沖縄。
・安心して子どもを生み育て、十分な教育を受けさせることができる沖縄。
・子どもたちを「島の宝」に大切にし、希望と喜びに満ち、健やかに育てられる沖縄。
・性別、年齢、障がいの有無に関係なく、あらゆる場所で活躍できる沖縄。

・安く便利な公共交通機関による交通安全が確保され、事故のない安全な沖縄。
・島々では、それぞれの環境と伝統を尊重し、島持主の暮らしが守られている沖縄。
・ユマールなど「沖縄の心」が受け継がれ、人の和、地域の和を大切にしている沖縄。
・地域社会の一体感を醸成し、共助・共創型の安心社会が実現している沖縄。



将来像②
心豊かで、安全・安心に暮らせる島

・心の豊かさだけでなく、経済的な豊かさも実現している沖縄。

・日本とアジア、太平洋地域との架け橋として交通ネットワークが整備され、物販・情報・金融の触点が形成されている沖縄。
・地産品が沖縄ブランドとして広く認知され、持続可能な発展を支えている沖縄。

・気候を活かした農林水産業と観光産業等が連携し、経済が発展着実にしている沖縄。
・科学技術の発展点として新たな産業が興り、自立的な経済社会が形成されている沖縄。
・働く意欲と能力にあう仕事があり、安定した雇用環境が整備されている沖縄。

・国益・地域益に寄与する地域として、世界の島しょ地域における環境、防災技術の発信などの国際貢献を進めている沖縄。
・平和を愛する「沖縄の心」が世界からも注目され、世界平和に寄与する国際機関などの集積にもつながっている沖縄。

将来像③
希望と活力にあふれる豊かな島

・「人材こそが最大の資源」との考え方を共有している沖縄。

・家庭と地域が連携して、幼い頃よりしつけや道徳などの人間教育を行い、心豊かな人間を育てる沖縄。

・地域の自然や歴史、伝統、文化を伝え、地域を大切にし、誇らしく思う人間を育てる沖縄。
・充実した教育環境のもと、子どもたちが地域への誇りをもち、大きな夢と目標を抱いて生き生きと学んでいる沖縄。
・学力や進学率などの教育水準が高く、語学教育が充実している沖縄。

・2才以上が話せるような語学教育で、世界で活躍する人材を輩出している沖縄。
・誰もがいつからでも、学びたい時に学べる環境が整い、学べる喜びを享受している沖縄。

将来像④
世界に開かれた共生の島

・沖縄の心」で日本とアジア双方の発展に貢献している沖縄。

・沖縄独自の国際交流の蓄積が、開放的で國際色豊かな風土として思ひついている沖縄。
・異文化を受け入れる寛容性やホスピタリティがあふれる「沖縄の心」を受け継いでいる沖縄。

・地理的特徴を活かしてヒト・モノ・文化など多様な交流が盛んな沖縄。
・沖縄科学技術大学院大学を核として研究機関が集積し、研究成果を活かした新産業が創出されている沖縄。
・学力や進学率などの教育水準が高く、語学教育が充実している沖縄。

・誰もがいつからでも、学びたい時に学べる環境が整い、学べる喜びを享受している沖縄。

将来像⑤
多様な能力を發揮し、未来を拓く島



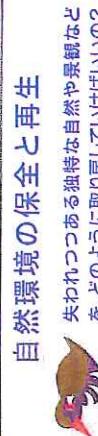
将来像⑤
多様な能力を發揮し、未来を拓く島

5つの将来像実現にむけた「課題」と「戦略」

将来像

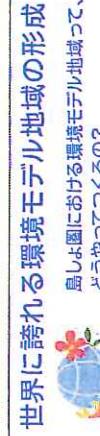
1 沖縄らしい
自然と歴史、伝統、
文化を大切にする島

基本的課題(将来像を実現するために解決しなければならないこと)



自然環境の保全と再生

失われつつある独特な自然や景観などを、どのように取り戻していくべきか?



世界に誇れる環境モデル地域の形成

島しょ圏における環境モデル地域つて、どうやってつくるの?



独自の歴史、伝統、文化の復興と創造

歴史・伝統・文化・異民性などを、どう守り、継承、活用していくべきか?



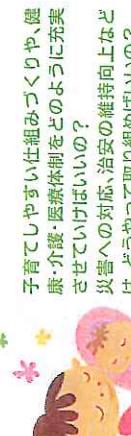
沖縄らしい風景・景観とまちづくり

風景や景観を再認識し、どう守り、創り、育て、活かしていく?

将来像

2 心豊かで、
安全・安心に
暮らせる島

安全・安心な暮らしの実現



* 子育てしやすいは組みづくりや、健康・介護・医療体制をどのように充実させしていくべきか?
災害への対応、治安の維持向上などは、どうやって取り組めばいいの?

個性豊かな地域社会づくり

地域社会をどのように再生していくべきか?
いいの?
住民と行政を、どのようにつなげていくの?

沖縄グリーン・イニシアティブ

- 先進的な自然環境の保全・再生を推進します。ソーニングや環境吸収力の考え方方に基づく新たなルール・仕組みづくりを行います。
- リサイクル技術を高め、略薬物を資源として活用するシステムを確立します。また、自然環境に負担が少ない循環型社会をめざすとともに、経済発展の好循環を構築していきます。

沖縄伝統文化・芸術の創造と活用

- 沖縄のよさと認識されている、命どう宝、ユイマール、イチヤリバチヨーデーといった精神文化を、大切な地域資源として守り、つなげていきます。さらに、普遍的な国際的価値観として世界に発信し、国際交流をはじめ様々な分野で活かしていきます。

千年悠久の人間に優しいまちづくり

- 沖縄固有の景観・風景・風土を重視し、時間とともに価値が高まっていく「価値創造型のまちづくり」(景観10年、風景100年、風土1000年)を実現します。
- ・高齢化社会と協働社会を目指す総合医療や高慢先進医療を導入します。県民と地域、学界、医療、研究機関、大学、研究機関、行政の連携システムをつくります。

食・風土・技術を活かした健 康・長寿地域づくり

- ・健康や長寿が優位性・独創性を発揮できる食文化や風土などを再評価・活用できる方法を探り、「健 康・長寿おきなわ」の実現に向けて取り組みます。
- ・米軍基地から派生するあらゆる問題から県民の安全・安心を確保するため、日米地位協定の見直しなど、必要な協議や措置を求めていきます。

セーフティネット(安全網)形成

- ・保健・医療体制、医療と連携した介護・福祉の充実をめざす「健 康福祉セーフティネット」、21世紀を担う子どもたちが可能性を發揮できる社会をつくるための「子育てセーフティネット」を整備します。
- ・大規模災害、感染症の流行、国際犯罪、経済危機、食品偽装、凶悪事件など、重大リスクに対する危機管理体制を向上させ、「社会リスク・セーフティネット」を確立します。

共助・共創型地域づくり

- ・地域資源などの掘り起こしや廃上げによって、それらを地域の宝・財産として共有します。また、地域社会を構成する住民や多様な主体の連携により、互助・共創型のまちづくりを進めます。
- ・異なる環境をもつ県内の各地域社会が「同等の条件」を確保できることから、沖縄全域においてヨビキタスネットワーク社会を実現します。

推進戦略(課題解決のための戦略)

1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島

2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島

3 共助・共創型地域づくり

4 個性豊かな地域社会づくり

5 安全・安心な暮らしの実現

6 食・風土・技術を活かした健 康・長寿地域づくり

7 千年悠久の人間に優しいまちづくり

8 沖縄伝統文化・芸術の創造と活用

9 沖縄グリーン・イニシアティブ

5つの将来像実現にむけた「課題」と「戦略」

将来像

3 希望と活力に あふれる豊かな島

推進戦略（課題解決のための戦略）

21世紀の「万国津梁」の実現

- ・日本本土とアジア・太平洋地域、欧米州等との交流を促進します。情報通信基盤、空港、港湾の整備や機能拡充を進めて、国内・国際交通ネットワークの新しい展開を図ります。
- ・アジアの経済発展の恩恵を受け、かつアートウェイを実現します。



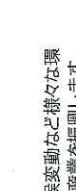
地域に根ざした産業の振興

- ・地域産業を特徴的に発展させていくの？
- ・アジア・太平洋地域との交流をどのように進めしていくの？



沖縄を牽引する新しい産業の育成

- ・那覇空港の国際物流ハブ機能をどのように活用していくの？
- ・環境、健康、医療分野など次世代産業を創出するにはどうすればいいの？

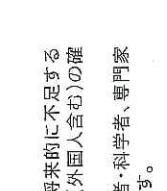


沖縄新・リーディング産業育成

- ・環境収容力を配慮しながら、世界水準の「目的地型リゾート」をつくっていきます。
- ・情報サービス、ソーシャルウェア開発、コンテンツ制作など情報通信産業の高度化・多様化を進めます。
- ・沖縄科学技術大学院大学等を中心とした「知的クラスター」を形成し、ライフサイエンス、医療・健康分野の技術革新や新産業の創出を図ります。
- ・那覇空港や那覇港の国際物流拠点を形成し、国際競争力のある機能強化によって新たな臨空・臨海型産業の集積を図ります。
- ・本土を含むアジア地域の消費者ニーズや気候変動など様々な環境変化に対応できるフルティピアル型の農林水産業を振興します。
- ・再生エネルギー等の環境関連産業を、沖縄の基幹産業の一につけて振興します。
- ・海洋資源の開拓・利用を促進し、海洋産業を振興します。

雇用の創出と人材の確保

- ・働きたい人が働きたい職につける雇用の場の確保、就業支援、多様な生き方が選択・実現できる職場環境を整備し、「雇用セーフティネット」を確立します。
- ・若者、高齢者、女性等の就業を促進し、将来的に不足する労働者については積極的に県外労働力（外国人含む）の確保・育成を推進します。
- ・国内外から「頭脳人材」（超一流の研究者・科学者、専門家等）を受け入れるための環境を整備します。



海洋島しょ圏を支える離島力発揮

- ・条件不利性やシマチヤビ（離島効率）等の実情を踏まえながら、交流人口の増大、地域産業の振興、雇用の場の創出を図り、「自立ネットワーク型」の離島振興モデルをつくります。
- ・他の経済水域の確保や豊富な海洋資源の存在など国益を担う地域として、価値を再確認し、「離島力」を高める取り組みを促進します。



離島力の発揮

- ・地域資源を持続的に活用する仕組みをどのようにしていくの？
- ・手は、どのようにして育っていくの？



基地返還跡地の活用

- ・都市再生の視点から跡地利用を推進し、人と自然が調和する生活空間を回復します。
- ・基地返還跡地の有効利用と県土構造の再編を「自立経済構築」の大きな柱として取り組みます。



資金の確保

- ・地域産業の振興や新たな産業分野の創出、離島振興、基地返還跡地の開発など、多額の資金需要に対応するため、総合政策金融機関としての沖縄振興開発金融公庫を積極的に活用します。

政策金融の活用

基本的課題（将来像を実現するために解決しなければならないこと）

5つの将来像実現にむけた「課題」と「戦略」



外交における沖縄の役割発揮

新時代の沖縄振興に向けて、どのような国際戦略があるのか？

沖縄が担うべき地域外交

●地理的・歴史的な特性を活かし、日本の国際貢献の一翼を担い、アジア・太平洋地域との交流や世界各地とのネットワークづくりを行います。

科学の振興と世界への協力・貢献
国際的な課題の解決に向け、沖縄の特性これまでの経験・知識などは、どう活かし、どのように貢献していくのか？

人・知識・文化の融和する海邦交流拠点形成
●アジア・太平洋地域との多元的なネットワークをつくり、新しいビジネスを創出するなど、沖縄の振興をリードする交添拠点をつくります。

平和の発信と世界平和への貢献
平和を願う「沖縄の心」をどう継承、発信し、世界平和にはどのような関わり、貢献していくべきなのか？

科学の振興による国際貢献拠点形成

●食農・エネルギー・医療など多くの課題がある国際社会への貢献
そのため、様々な科学分野の研究、業種、技術の振興を図ります。
●アジア・太平洋地域に対して、情報発信、技術移転、プロジェクトの実施を通して、国際的な協力・貢献を積極的に行います。



将来像

多様な能力を發揮し、
未来を拓く島田



推進戦略（課題解決のための戦略）

人権尊重と共生

●人権を尊重し、助け合い、支え合える心豊かな社会をめざし、家庭や学校、地域が協働・参画によって沖縄らしい個性をもった人づくりを推進します。

個性を育む教育

しつけや道徳心・教養、自立心と情りをもつた人間を形成するにはどうするのか？



グローバルな教育先進地域づくり

●県民のニーズに応じた教育の機会を提供し、児童生徒の学力向上、豊かな心と健やかな体の育成に取り組みます。
●理解力、判断力、人間力などを重視し、「国際性」と「個性」を伸ばす教育システムを拡充します。

沖縄の活力を生む人材の育成

時代のニーズに対応した人材は、どうやって育てていくのか？

「海邦養秀」の拠点形成

●個性のある多様な地域資源を活かし、農林水産業や製造業、建設業・医療・福祉・介護などの地域産業と地域社会を支える専門人材の育成を強化します。
●県内の知的資源やアジアとのネットワークなどを活用し、沖縄の基幹産業やこれから有望産業を担う「産業人材」、「地域社会づくりをリードする地域リーダー人材」を育てます。

4 世界に開かれた
交流と共生の島

克服すべき沖縄の固有課題と対応方向

沖縄には、自然的、地理的、歴史的特性などから派生してきた固有の課題が存在します。県民が求める将来像を実現するためには、これらの課題を解決していく必要があります。

固有① 大規模な基地返還とそれに伴う県土の再編

・狭い沖縄に存在する広大な米軍基地。沖縄は我が国の安全保障の負担の大半を担い続けてきました。しかし、安全保障は我が国全体の大きな課題であり、負担の公平が図られなければなりません。

「住民の安全・安心」確保のための条件整備を徹底すべく、日米地位協定の見直しなど必要な協議・措置の実施は、原則として日米両政府において解決が図られるべきです。また、今後の大規模な基地返還跡地についても、國の責任の下において、適切な跡地利用が進められなければなりません。

- 基地返還に伴う環境浄化、地権者の負担軽減など諸問題の解決
- 大規模な跡地利用を円滑かつ最適に進めるため、特別立法を含む新たな仕組み・法制度の創設

課題への対応方向

- 基地跡地等を活用した新たな公共交通システム・骨格的な道路網の整備により都市交通ネットワークを再編・構築し、交通結節機能の形成を図ります。
- 國際機関の訪問等による国際貢献・協力機能や都市学との連携によるサテライト機能の構築やリサーチパーク等の拠点形成を図り、新たな産業の立地を推進します。

基地返還に伴う県土の再編

- 大規模な基地返還が予定されている[中南部都市圏]をはじめ、「北部圏域」、「宮古圏域」、「いり山圏域」がそれとの国際交流・貿易を通じて、持続可能な発展を目指します。
- 特に、「宮古圏域」と「いり山圏域」の連携を強化し、国内外との交流人口の増大を図るための戦略的な取り組みを進めます。

離島の新たな位置づけ

- 日本の領海及び排他的経済水域(EEZ)等の確保や貴重な海洋資源の存在等を踏まえ、國土に準ずる重要な地域として、その保全・管理・振興に努めます。
- 豊かな自然環境など「離島の魅力」の保全・づくりに取り組みます。



固有④ 海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ公共交通ネットワークの構築

多くの離島で構成される沖縄は、島々を結ぶ交通手段が海路・空路に限られ、そのコストが人・物的な移動の大きな障壁となっています。また、鉄道網等で結節する日本本土に対し、沖縄は自動車への依存度が高く、渋滞による経済的損失・公共交通の利便性の問題など様々な課題を抱えています。

課題への対応方向

- 中南部都市圏を総合し、北部圏域に至る鉄道やLRTなど軌道系の新たな公共交通システムの導入
- 航路・航空路の運賃の低減化を図る新たな仕組みづくり
- 「低炭素島しょ社会の実現」や「少子高齢化・人口減少化社会への対応」を念頭に置いた効率的設備・改善

課題への対応方向

- 公共交通の充実に加え、ガソリン車から電気自動車等のエコカーへの転換を積極的に促進し、CO₂排出量を大幅に削減します。
- 自動車に頼らないライフスタイルや自転車の利用を促進します。
- コンパクトな都市構造の実現により「歩きたくなるまちづくり」を推進します。

- 離島の各種生活基盤の充実強化、防災の強化等
- 離島に住み続けることができる条件の抜本的整備
- 山林水産・観光産業の振興
- 地元が潤う仕組みづくり

少子高齢化・人口減少化社会への対応

- 日常生活において誰もが利便性を確保できる交通環境の整備を図ります。
- すべての人に優しいユニバーサルデザインを推進します。
- 「地方主権型自立モデル」の実現を基本方針に、新しい形の形を先導する沖縄県独自のあり方を検討します。
- 費用を平準化することで持続可能な社会資本の維持を図ります。

固有④ 地域主権と道州制のあり方

・国と地方の役割分担の徹底的な見直し・権限移譲の推進、地方税財政制度の整備等、地方分権改革が進められています。国と地方の関係が抜本的に転換する取り組みが進展する中、沖縄としての将来像実現に向けた地域主権と道州制のあり方が求められています。

課題への対応方向

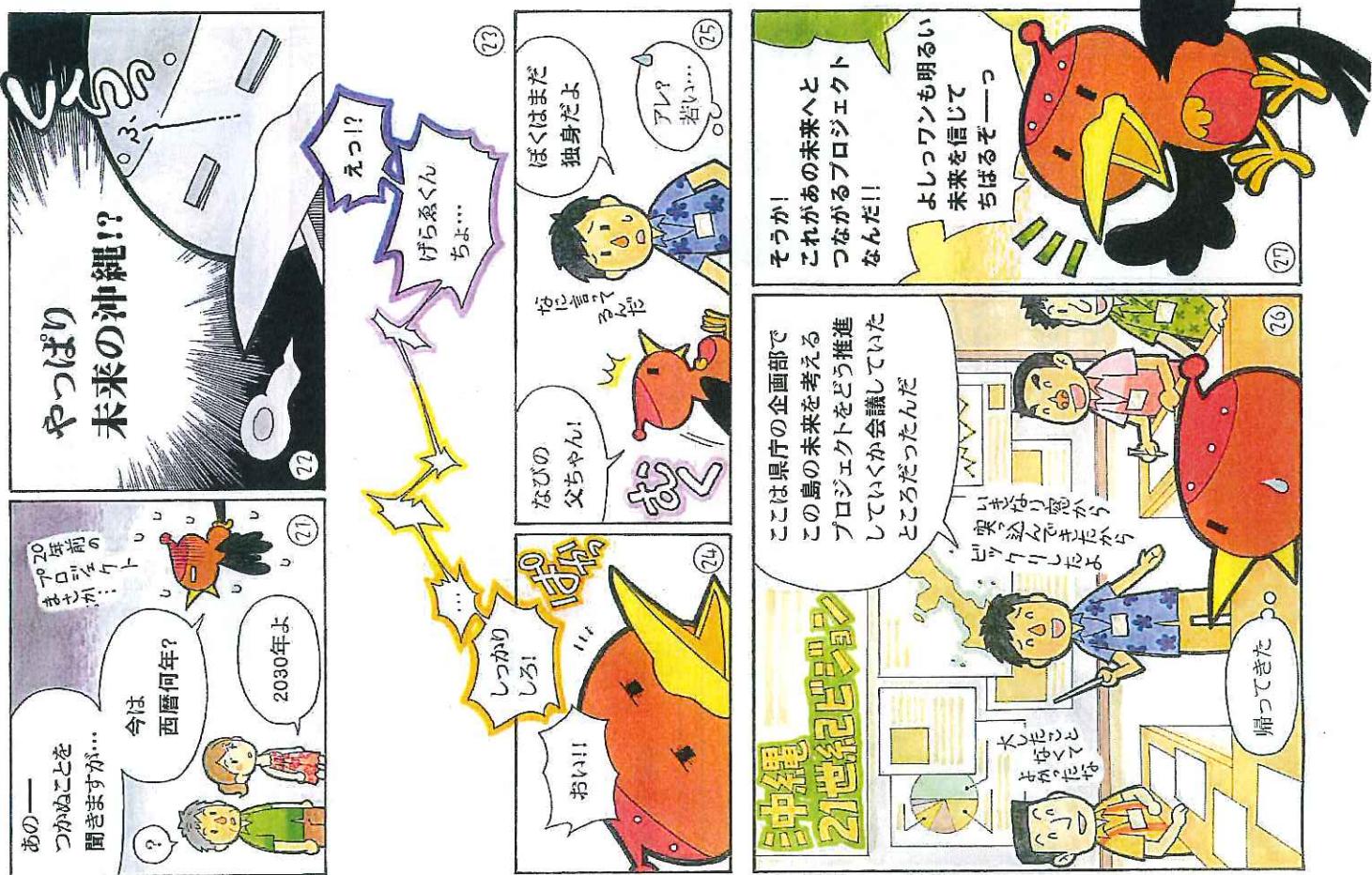
- 地域主権を推進する制度を積極的に取り入れる
- 道州制における沖縄单独州のあり方の検討

将来像実現に向けた地域主権のあり方

- ＊地理的・歴史的特性を活かし、沖縄の潜在力をより引き出し、日本の発展の一翼を担うため、「一国二制度」的な各種制度を取り入れます。
- ＊一括交付金など自由度の高い財源配置の権限が求められます。こうした制度的な裏づけにより地域のことは地域自ら考え、未来に対し自ら責任を持つ地域主権の実現につながります。







ビジョンの実現に向けて

すべての県民が課題と目標を共有しながら取り組みを進めることでビジョンの実現につながります。

県民、市町村・県の協働体制

県民との協働

県民一人ひとりが自ら何ができるかを考え、行動することが大切です。地域特性を活かし、家族や親族、自治会、ボランティア団体、NPOなど多様な主体が互いに連携し、補完しあえる協働体制づくりを進めていきます。

企業との協働

企業に対しても本来の営利活動に加えて、地域社会を構成する一員として、社会貢献活動や地域づくりに取り組むことが求められます。コミュニティ・ビジネスや社会起業家など、企業との協働体制づくりを進めていきます。

市町村との連携

地方分権型社会の到来により、住民に最も身近な市町村の役割は一層重要になります。適切な役割分担と連携の下、地域で解決すべき課題は地域で解決できるような体制を構築します。

ユイマールの新たな仕組みづくり

沖縄は海洋島しょ圏です。それぞれの島が抱える課題を県民全体で共有し、島を超えて沖縄全体として支え合う仕組みを構築し、沖縄の協働化社会の再生に取り組みます。

国と県の役割

不均衡状態にある 安全保障体制 の是正



島しょ経済 克服の努力と 制度の充実



シマチャビ克服 努力と支援措置



ビジョン実現に向けた計画づくり



*将来像実現に向けた推進戦略等の実効性ある展開のため、その実現に向けた計画づくりを行い、施策・事業の具体化を図ります。
急激な社会・経済情勢の変化などがあった場合は必要に応じて21世紀ビジョンの見直しを行います。



沖縄県企画部企画調整課

TEL:098-866-2026 FAX:098-866-2351

沖縄21世紀ビジョンホームページ <http://www.21okinawa.net>



添付資料：

7. 太平洋・島サミット関連資料



沖縄のリソース

～エコアイランド構築に向けて～

FOR ECO ISLAND



沖
OKINAWA
縄

[沖縄の概況]



沖縄は、日本本土と東南アジアのほぼ中間に位置し、東西約1,000km、南北約400kmの海域に広がる160の島々から成る地域です。島々は年間を通して温暖な気候で、多様な動植物が生息・生育し、海岸はサンゴ礁と共に砂浜に囲まれるなど、自然環境に恵まれた地域です。

しかし、大洋州島嶼国と同様に、沖縄の市場は小規模で、市場規模の大きい東京などの大都市から海を隔て遠く離れるなどの不利性があり、各種産業発展の制約となっています。

沖縄においては、行政による社会資本整備や産業への支援など、過去様々な振興策を実施することにより、経済社会も着実に発展してきました。

一方、これら整備されたインフラと恵まれた自然環境、独特の歴史・文化などを背景に、日本国内から多くの観光客が訪れる国内有数の観光地となりました。観光産業の進展とともに沖縄の認知度も上がり、食品産業等の他産業への波及効果もでてきました。

しかしながら、様々な経済活動により都市化が進み、有効な観光資源である自然環境も失われつつある現状もありました。現在では、環境に配慮した技術・ノウハウが実践されることにより自然環境も改善されつつあります。

沖縄の経済社会の発展における悪い点も含め、沖縄でこれまで培ってきた島嶼圏の開発のノウハウ、技術、特に島嶼地域の持つ脆弱性を克服してきた知見は、発展途上国や大洋州の島嶼国の開発においても有効に活用できると思われます。

本パンフレットは、沖縄の経済発展に寄与した「給水」「資源リサイクル」「電力・エネルギー」「観光開発」に着目し、島嶼地域におけるエコアイランドの構築に向けた沖縄の自治体や民間企業、NGO等の団体、地域社会、人材等が持つリソースを中心に紹介しています。

[沖縄の特徴ある分野]

〈給水分野〉

沖縄には、大小300余りの河川があるが、島々の面積が小さく、最も大きい沖縄本島でも、日本本土の河川と比べて急勾配で総流域面積が小さく流路延長が短いなどの特徴があります。このため、降水の海域への流出が早く、水资源を利用しにくいという環境にあります。また、年間降水量の約50%が5、6月の梅雨期と8、9月の台風期に集中していることや地下水等がない有人の小規模離島も散在しています。

このような環境の下、沖縄では、ダム、河川、地下水、海水(かん水)淡水化等、多角的な水源開発が行われてきました。さらに、地下水を有効に利用するために設けられた地下ダムも宮古島、沖縄本島中南部に建設されており、そのため、下水処理水や雨水のトイレ洗浄や飲料といった雑用水への利用促進を行っています。

沖縄では多様な水源を水道原水として利用していることもあり、浄水処理についても多様な施設が導入されており、急速ろ過、生物浄化法の通常処理のほか、高度浄水処理や琉球石灰岩由來の硬度成分を除去するための硬度低減化処理、淡水化処理等があります。



〈資源・リサイクル分野〉

沖縄では、戦後最低限の需要を満たす産業は構築されたものの、自動車や家電製品等の工業製品は日本本土もしくはアメリカからの輸入に依存していました。

島々からなる沖縄では、各離島への物資等の移動は船と飛行機に委ねられてきました。そのため、県内の各有人離島にも港湾、空港が整備され主要物資は県外から沖縄本島を経由して各離島へ供給されました。

一方で、沖縄に持ち込まれ使用され寿命の尽きた工業製品等は、鉄は鉄鋼メーカーで原材料として活用されるなど、沖縄本島内においてリサイクルが図られてきました。

離島においても、自動車リサイクル法や家电リサイクル法制定とともに、県内の関連企業がこれらを適正に解体分別し、再利用する体制を構築したことで、効率的な輸送が可能になり、リサイクルは大きく進展しました。

沖縄には、製鉄所、ペットボトルのフレーク化施設、家电製品の分離処理施設、ペットボトルのリサイクル関連企業が立地しています。



When segregated it is a resource, When mixed, it is waste.

- 資源リサイクルに対する大洋州のニーズ
- 使用済み自動車や大型家電製品の処理
- 古紙やペットボトルなどの回収とリサイクル
- 効率的に島外に搬出するためのノウハウ

- 沖縄で行われている分別や梱包を行うことにより
資源物の高付加価値化
- 環境負荷の軽減
- 雇用促進
- などが期待できます

沖縄が有する分別と 資源化のリソース

沖縄には、自動車、家電、パソコンなどを材質ごとに分別・解体する技術や分別した材質の効果的な圧縮・梱包などの技術もあります。



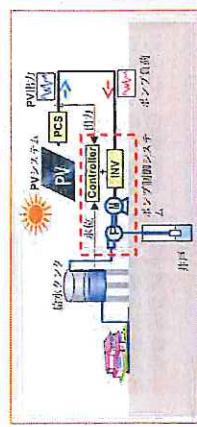
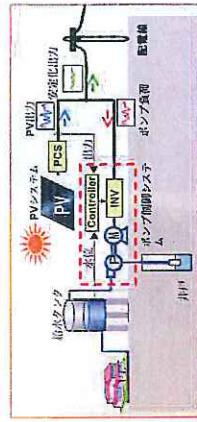
沖縄では、自動車、家電、パソコンなどは手作業で分解した後、素材別にプレスや梱包を行います。



電力・エネルギー分野の可能性のあるリソース

新エネ(太陽光)を活用した水供給システム

ディーゼルで揚水泵ポンプを駆動しているケースでは、燃料費が嵩張っているため経済性が悪化している。太陽電池(PV)を利用したポンプを導入すれば燃料費削減できるため、経済性と環境性の向上が期待できる。また、系統連系型のシステムではポンプの負荷を制御することによって系統安定化に寄与することも期待される。



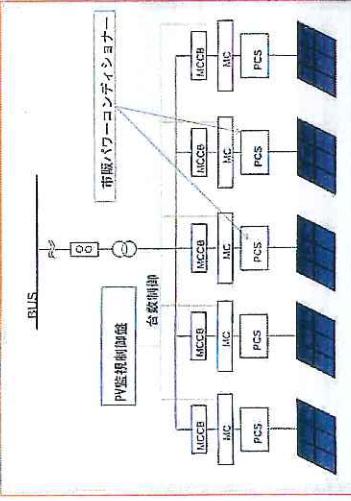
【特徴】

- 電池(バッテリー)を使わない安価なシステム
- 化石燃料を代替可能なシステム
- PV出力変動緩和による系統安定化システム(系統連系型システム)

- 【メリット】**
- 工エネルギーの地産地消
 - 燃料費削減
 - 容易な保守・運用
 - 系統変動抑制

市販品で組み上げた再生可能エネルギーシステム

離島では機器の故障が発生してメーカーに対応してもう隙には、復旧まで長期間システムが停止することによる設備利用率の低下や、メーカーの技術員を呼び寄せたため多大なコストが発生するという問題がある。大型の愛注生産品を用いた市販品でなく、自作品であるベリーポンティヨナ(PCS)等を多數台組み合わせることにより故障時システムの全停止を防ぐ。さらに、自ら対応することができるため、迅速な復旧が可能となる。



【特徴】

- 市販品を使用することによる
安価なシステム
- 持続可能なシステム設計

- 【メリット】**
- 維持費用の削減
 - 容易な保守・運用
 - 自国で維持が可能
 - PCS分割による
PVシステムの全停止リスク回避

以後、沖縄も含め島嶼地域のリサイクルを促進するためにには、各地域間の人的交流を深め、ノウハウの共有を図るとともに、各地域における資源物の種類や量の把握や再資源化技術などの情報交換などを常にに行っていくことが必要となるでしょう。



水関連

社団法人沖縄県経営者協会「水ビジネス検討会」

住所:沖縄県那覇市字小禄1831-1

TEL: 098-859-6151 FAX:098-859-6153 URL:<http://www.okinawakeikyo.or.jp/>

沖縄県企業局

住所:沖縄県那覇市泉崎1-2-2

TEL:098-866-2803 URL:<http://www.eb.pref.okinawa.jp/>

宮古島市上下水道部

住所:沖縄県宮古島市平良字西里186番地

TEL:0980-72-2653 FAX:0980-72-2647 URL:<http://www.city.miyakojima.lg.jp/site/view/index.jsp>

環境リサイクル関連

沖縄リサイクル運動市民の会

住所:沖縄県那覇市首里 鳥堀町4-44-1

TEL: 098-886-3037 FAX:098-886-3001 URL:<http://www.ryucom.ne.jp/users/kuru2/>

NPO法人おきなわ環境クラブ

住所:沖縄県那覇市国場370-107

TEL:098-833-9493 FAX:098-833-9473 URL:<http://www.npo-oec.com/>

電力エネルギー関連

株式会社沖縄エナテック

住所:沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

TEL: 098-879-9031 FAX:098-879-2822 URL:<http://www.o-enetech.co.jp/>

人材育成・研修

独立行政法人国際協力機構(JICA沖縄)

住所:沖縄県浦添市字前田1143-1

TEL: 098-876-6000 FAX:098-876-6014 URL: <http://www.jica.go.jp/okinawa/>

大洋州地域沖縄県の優位性のある国際協力ソースと
対大洋州協力の可能性に係る情報収集・確認調査

添付資料：

8. 水ビジネス検討会関連資料①

(「水ビジネス」検討会役員)

9. 水ビジネス検討会関連資料②

(「水ビジネス検討会」の実施概況について)

10. 水ビジネス検討会関連資料③

(沖縄エコアイランド・シンポジウム 2012

～島と命を守る新たな挑戦～

成果報告)

(沖縄-JICA 連携 5 年計画 (2012-2016)

沖縄 21 世紀ビジョン

「世界に開かれた交流と共生の島」プラン)

「水ビジネス」検討会役員

顧 問 知念 榮治 沖縄県経営者協会 特別顧問 (新任)
 会 長 安里 昌利 沖縄県経営者協会 会長 (新任)
 副会長 下地 敏彦 宮古島市長
 副会長 小幡 俊弘 JICA 沖縄 所長
 副会長 福地 正行 福山商事(株) 常務取締役
 監 事 坪井 巍 (株)トリム 社長 (新任)

「水ビジネス検討会」幹事会社

	会社名	役 職	氏 名
1	福山商事(株)	常務取締役	福地 正行
2	昭和化学工業(株)	顧 問	大城 康信
3	(株)沖縄エナテック	技術部長	金城 薫
4	(株)沖電システム	代表取締役	佐久川義朗
5	(株)トリム	社 長	坪井 巍

「水ビジネス検討会」の実施概況について

1 「水ビジネス検討会」設立の背景

2009年の太平洋・島サミットにおいて我が国は気候変動対策支援を打ち出し、宮古島市はサモア水道公社を対象にした「サモア水道事業運営(宮古島モデル)支援協力」を、県企業局は大洋州地域を対象に沖縄での統合水資源管理と水関連政策を伝える「島嶼における水資源保全管理コース」を2010年に開始しました。

これを踏まえ、沖縄県経営者協会が「水ビジネス検討会」を宮古島市、JICAとの共催で2011年7月に正式発足させました。検討会では「水」だけでなく沖縄に優位性がある島嶼における循環型社会システム構築のノウハウを活かし、再生可能エネルギー・リサイクルビジネスのビジネス化を検討しています。

北九州市、名古屋市などは、政府開発援助(ODA)を活用しマレーシアなどを対象に漏水対策など水道事業運営に関する水ビジネスに参入しています。沖縄からの水の国際貢献は、島嶼で共通する大洋州地域やASEAN島嶼国の離島などでの水ビジネスにつなげるだけの優位性があり、環境管理や再生可能エネルギーについても大きな可能性を秘めています。

2 これまでの実施概要

(1) 「水ビジネス」検討会設置のための準備会

日時：2011年1月27日(木) 16時～17時

参加企業：19社



検討会に向けた本準備会は、県下企業の経営者に沖縄発の水協力の現状を伝えることを主な目的として開催されました。宮古島市からはサモアでの協力を踏まえたビジネス展開の可能性、当センターからは沖縄からの水協力の現状や他自治体の水ビジネスに係る動向等を紹介しました。沖縄県経営者協会の発案により、本件検討会に参加した企業から幹事企業を募り、宮古島市や沖縄県企業局など自治体と連携しつつ、今後の検討会を運営していくこととしました。なお、幹事企業は、(株)沖縄エヌテック、昭和化学工業(株)、國和設備工業(株)、福山商事(株)の4社となりました。

(2) 第1回検討会 JICA無償資金協力セミナーとの同時開催

日時：2011年3月4日(金) 14時～16時30分

参加企業：21社

第1回検討会は、大洋州地域への水ビジネス参入の具体化に向け、JICA関係部署より無償資金協力事業の制度説明、インドネシア等での受注実績を有する(株)鴻池組より、「無償援助工事」のメリットや課題の紹介がありました。また、ソロモン水道公社に短期ボランティアとして現地指導をした沖縄県企業局職員より、ソロモン諸島と他国の給水事業の違いに焦点を当てた現地報告があり、宮古島市職員など沖縄県からの水協力経験を有する関係者も含め、無償資金協力への参画や今後の可能性について活発な意見交換が行われました。本検討会には沖縄振興開発金融公庫も参加することとなりました。

(3) 第2回検討会

日時：2011年7月6日（水）15時～17時

参加企業：16社

JICAの三村大洋州課長を招き大洋州での協力方針を共有しました。さらに、那覇市と沖縄リサイクル運動市民の会（OCRM）が提案、採択されたトンガ「美ら島ババウもったいない運動プロジェクト」に関連して、OCRMの古我知代表が島嶼国に活かせる沖縄での廃棄物管理ノウハウについて講演しました。さらに検討会設立について正式承認されました。JETRO沖縄や沖縄県総合事務局も参加することになりました。

(4) 第3回検討会 宮古島現況調査

日時：2011年8月1日（月）～2日（火）

参加企業：8社

検討会参加企業が、「宮古島エコアイランド構想」を掲げ、環境モデル都市にも指定された宮古島の生物浄化（緩速ろ過）法による浄水技術、バイオマスの利活用技術、再生可能エネルギー関連施設、地下ダムなど調査しました。

生物浄化法は大洋州諸国に適した技術である、水資源保全管理に係るコンサルティング業務の可能性がある、島嶼でのバイオマス利活用技術が有用である、などが確認されました。また、沖縄ではグループによるビジネス化が重要で、参加企業のグループ力も強化されました。

(5) 第4回検討会 大洋州地域「水」研修員との意見交換会

日時：2011年8月23日（火）15時～17時

参加企業：15社

企業局が実施する「島嶼における水資源保全管理」コースで来沖した研修員12人と、検討会参加企業が意見交換しました。フィジー、ソロモン、サモアの研修員が沖縄で学んだこと、期待することを発表し、深刻な漏水問題や浄水場の設置など水道事業運営改善のための沖縄への期待が表明されました。

また、9月2日にはJETROの招へいでフィジーのイシケリ駐日大使が来沖したことから、JETROと経営者協会の共催で「太平洋諸国との水ビジネス交流の可能性」と銘打ち意見交換会が開催されました。フィジーとサモアの研修員から統合水資源管理や漏水対策についてのアクションプラン、検討会参加企業2社（沖縄エヌテック、昭和化学工業）から大洋州でのビジネスの可能性を発表し、活発な意見交換が行われました。



袖山浄水場を視察する
知念会長



フィジー大使との意見
交換会

(6) 大洋州調査 2012年11月3日-11月12日

水ビジネス検討会は、フィジー、トンガ、サモアの3か国を調査し、水や廃棄物管理など、島嶼で亜熱帯地域にあり共通の課題を有する沖縄の経験やノウハウを、大洋州諸国に活かせるか否かの調査を行いました。調査には、沖縄の民間企業6社に加え、沖縄県、那覇市、宮古島市、環境活動を行う沖縄のNGO、JICAが参加しました。

調査では、水や廃棄物管理などの現場 10 か所、現地企業 8 社に訪問したほか、各國の経済関係省庁や商工会の関係者、日本大使及びオークランド総領事、JICA 事務所長、JICA のボランティアや帰国研修員などと意見交換を行いました。

調査の結果、フィジー、トンガ、サモアの 3 か国は、島嶼性、亜熱帯性である沖縄と類似しており、協力し合えばお互いに発展できることを確認しました。水に限らず、リサイクルや再生可能エネルギーなど、さまざまな分野での沖縄のノウハウが活かせると考えられます。

これを踏まえ、第 6 回水ビジネス検討会を 2012 年 1 月 30 日に開催し、報告会を開催しました。報告会では、水ビジネス検討会から、水資源の保全管理、施設の築造とその運営、漏水対策などの水道事業まで、有効率を挙げるための一貫した協力、すなわち、沖縄・宮古島モデルの提案がなされました。



(7) 沖縄エコアイランド・シンポジウム 2012 での沖縄・宮古島モデルの提案

JICA は第 6 回太平洋・島サミットの関連事業として、5 月 23 日に沖縄エコアイランド・シンポジウム 2012 を開催しました。

シンポジウムに先駆け、JICA は沖縄の優位性のある国際協力リソースと対大洋州地域協力の可能性に係る情報収集・確認調査」を給水、廃棄物管理、電力エネルギー、観光の 4 分野について実施することとなり、これを（財）南西地域産業活性化センター（NIAC）が受注しました。調査には、沖縄県経営者協会や沖縄県企業局、沖縄電力グループも協力することとなりました。

シンポジウムでは、フィジーなど大洋州 6 か国を招へいし、水と廃棄物の統合アプローチを議論しました。このシンポジウムで、NIAC の調査で提案された生物浄化法を用いた浄水施設に太陽電池（PV）を利用したポンプを組み合わせた水供給システム、自動車や家電製品の有資源化についての分別・解体、圧縮・梱包の技術など、沖縄モデルが発表されました。

以上

沖縄エコアイランド・シンポジウム 2012
～ 島と命を守る新たな挑戦 ～
成果報告

平成 24 年 5 月 23 日

1. 概要

本シンポジウムは平成 24 年 5 月 23 日に沖縄県宜野湾市で、SPREP 事務局長、ミクロネシア連邦、フィジー、パラオ、サモア、ソロモン諸島、トンガの各國と、沖縄県をはじめとする日本国内の水と環境に携わる行政、民間、非営利団体、大学関係者などが出場して開催された。

出席者は、小島嶼では都市化や気候変動が環境や淡水资源の保全に大きな脅威であり、廃棄物、汚水の発生抑制、適正処理などの水源保全と、限りある水の無駄のない利用が重要であることを認識した。大洋州と沖縄の経験を共に学び、水と環境に関する統合的な取り組みを官民共に進めることを提言した。

2. 各セッションのポイント

(1) 基調講演

シェパード太平洋地域環境計画（SPREP）事務局長は、太平洋島嶼国は環境、気候変動、経済に対する脆弱性が高く、小島嶼を持続可能とするためにはエコアイランドの考え方方が重要であり、SPREP のビジョンとも一致すると述べた上で、廃棄物と汚染物質が島嶼の水資源には最大の脅威であり、効果的な解決策を見出すためには民間と行政のパートナーシップが不可欠であると指摘した。

(2) 沖縄関係プレゼンテーション

宮古島市の上下水道部梶原課長補佐は、同市において唯一の水源を守ることから始まった、行政、市民、産業一体となった「エコアイランド」のコンセプトと具体的な取組について紹介した。

南西地域産業活性化センターは、JICA の調査スキームを活用して行った、沖縄県の優位性のある技術やノウハウを探る調査の結果について発表した。水、エネルギー、資源リサイクル、観光の各分野において、大洋州地域における国際協力や民間企業によるビジネス展開に結び付く可能性のある沖縄のリソースについて紹介した。宮古島市の上下水道部上地課長は、宮古島市を中心に沖縄県の自治体と民間の支援による、包括的な水分野の協力を大洋州地域に対して実施していくとの展望を述べた。

(3) 島嶼国関係プレゼンテーション

大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト（J-PRISM）の天野チーフ・アドバイザーは、JICAが10年来取り組んでいる廃棄物分野の協力を紹介し、モノの流れが一方通行となることを防ぐため、海外からの流入抑制と有価物、有害物の輸出（Return）を促進すると同時に、島の中でできるだけ循環させることの重要性を強調した。同じくJ-PRISMのファフェタイ専門家は、サモアの津波、フィジーの洪水を例に、災害廃棄物処理の事例を紹介するとともに、気候変動により太平洋島諸国での災害リスクが高まる中、国や自治体の危機管理計画の中に災害時の対策を含めることの重要性を指摘した。

サモア天然資源環境省のPeniaia次官補は、島嶼における統合的水資源管理の取り組みと課題について説明し、水と環境の問題はステークホルダーすべてが責任を負うものであり、政府、国民すべてが意識して取り組むべき課題であることを指摘した。

トンガでリサイクル事業を行う民間企業、トンガ・ジオリサイクリング代表の'Ofa Tu'ikorovatu氏は、民間セクターの視点からリサイクル事業の取組と課題を説明した。

沖縄大学桜井教授は、トンガやサモアの事例を交えながら、水の問題を気候変動や廃棄物とも合わせて統合的に考えることの重要性、また地域的協力、官民連携の必要性について指摘した。

(4) グループディスカッション

各参加者が廃棄物と水の2つのグループに分かれ議論を行った。廃棄物グループは、流入抑制、発生抑制、再利用、リサイクルの順に、上流からの取組が重要であること、また小島嶼において循環の輪を閉じて回すために行政、民間、NGOの各ステークホルダーがそれぞれの役割を認識し、それぞれにメリットがある形で連携することが重要であると指摘した。また、大洋州島嶼国がグッド・プラクティス、特にJ-PRISMの実施期間中に持続的な廃棄物管理のためのコスト・リカバリーの成功例を作り、大洋州地域に広めることが重要であることに合意した。

水グループは、小島嶼で安全な水を安定的に得るために、水源の保全と水供給のマネジメント向上の両輪が必要であることが指摘された。水源の保全に関しては、廃棄物の適正処理や水源の多様化、浸透枠の活用、また、マネジメントに関しては、作業員の意識改革や水道メーター維持管理、水ブロック管理の必要性を提言した。

沖縄 21世紀ビジョン「JICA連携5カ年計画（2012-2016） 世界に開かれた交流と共生の島」プラン

改正沖縄振興特別措置法第87条「JICAは沖縄の特性（島嶼性、亜熱帯性、独自の歴史文化）を活かした国際協力を推進」

沖縄の自立的発展にも貢献

- | | |
|---|---|
| <p>【平和】 沖縄カンボジア「平和文化」創造博物館協力：沖縄県立博物館／平和祈念資料館★
 沖縄・東ティモール・コミニティ紛争予防協力：読谷村／沖縄平和協力センター</p> |  <p>サモア</p> |
| <p>【環境】 大洋州地域島嶼における循環型社会形成支援プログラムでの沖縄案件
 島嶼における水資源保全管理コース：沖縄県企業局</p> |  <p>カンボジア</p> |
| <p>・サモア水道事業運営《宮古島モデル》支援協力：宮古島市
 トンガガ美ら島ババウもつたいいない運動プロジェクト</p> |  <p>トンガ</p> |
| <p>：那覇市／沖縄リサイクル運動市民の会
 ホイアン那覇モデルごみ減量プロジェクト：那覇市／沖縄リサイクル運動市民の会★</p> |  <p>沖縄県看護協会</p> |
| <p>【交流共生】 ウチナーネットワーク拡大プロジェクト★
 沖縄県看護協会による地域保健分野コース</p> |  <p>沖縄電力グループ</p> |
| <p>ラオス「ちやーがんじゅー」学校・地域保健プロジェクト★
 琉球大学／沖縄ラオス口腔蓋裂患者支援センター</p> | |
| <p>【産業振興】 沖縄電力グループによる島嶼等におけるエネルギー分野コース
 沖縄の特性を活かしたIT技術者の育成と交流拠点の形成
 持続可能な観光開発での観光コンベンションビューローと観光業界との連携</p> | |
| <p>【人材育成】 教育庁-JICA「世界をかけるウチナーンチユ育成計画」★
 沖縄大学・名桜大学との連携講座</p> | |

＊新規プロジェクト・事業

沖縄への貢献（還元）

沖縄21世紀ビジョン基本計画の具体化

- ・アジア太平洋地域での国際交流・協力拠点の形成
- ・国際協力を通じたグローバル人材育成と産業・地域振興

当面の課題

- 2012年5月25-26日 太平洋・島サミットの成功
- ・水ビジネス検討会を通じたビジネスモデル形成
- ・ウチナーネットワークの拡大

